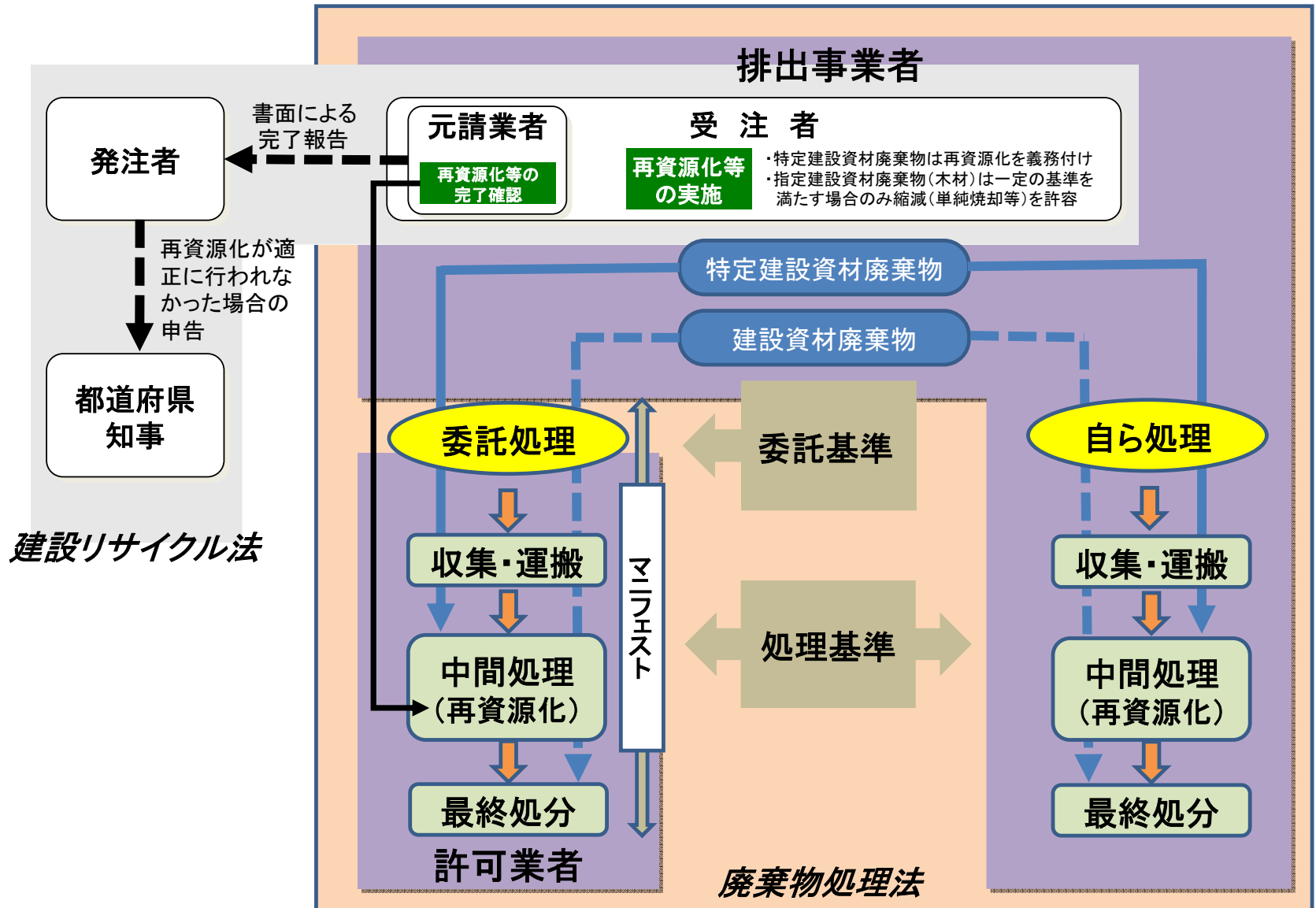


建設廃棄物の状況

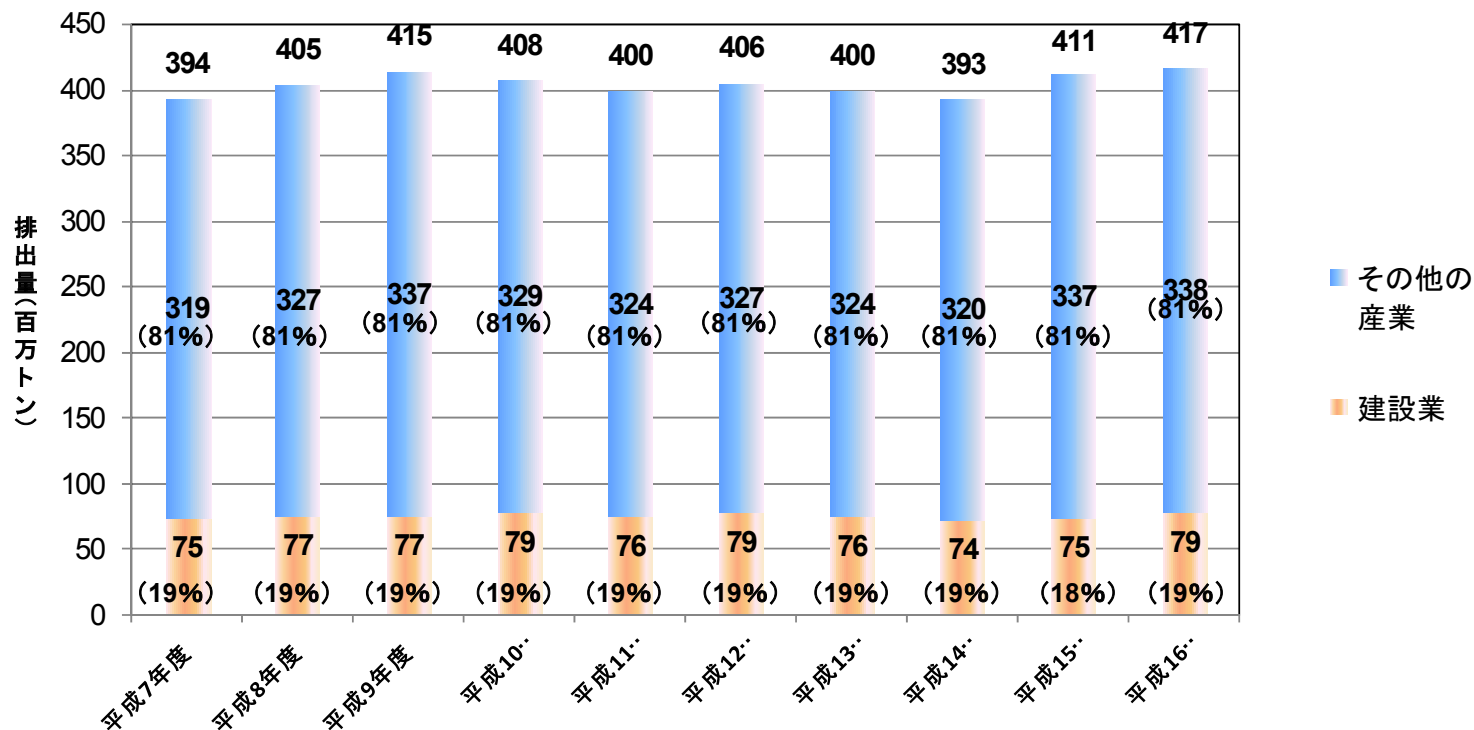
1. 建設リサイクル法と廃掃法の関係

建設廃棄物の再資源化における建設リサイクル法と廃掃法の関係



2. 産業廃棄物の排出等の状況

産業廃棄物排出量(建設業、その他の産業)の推移

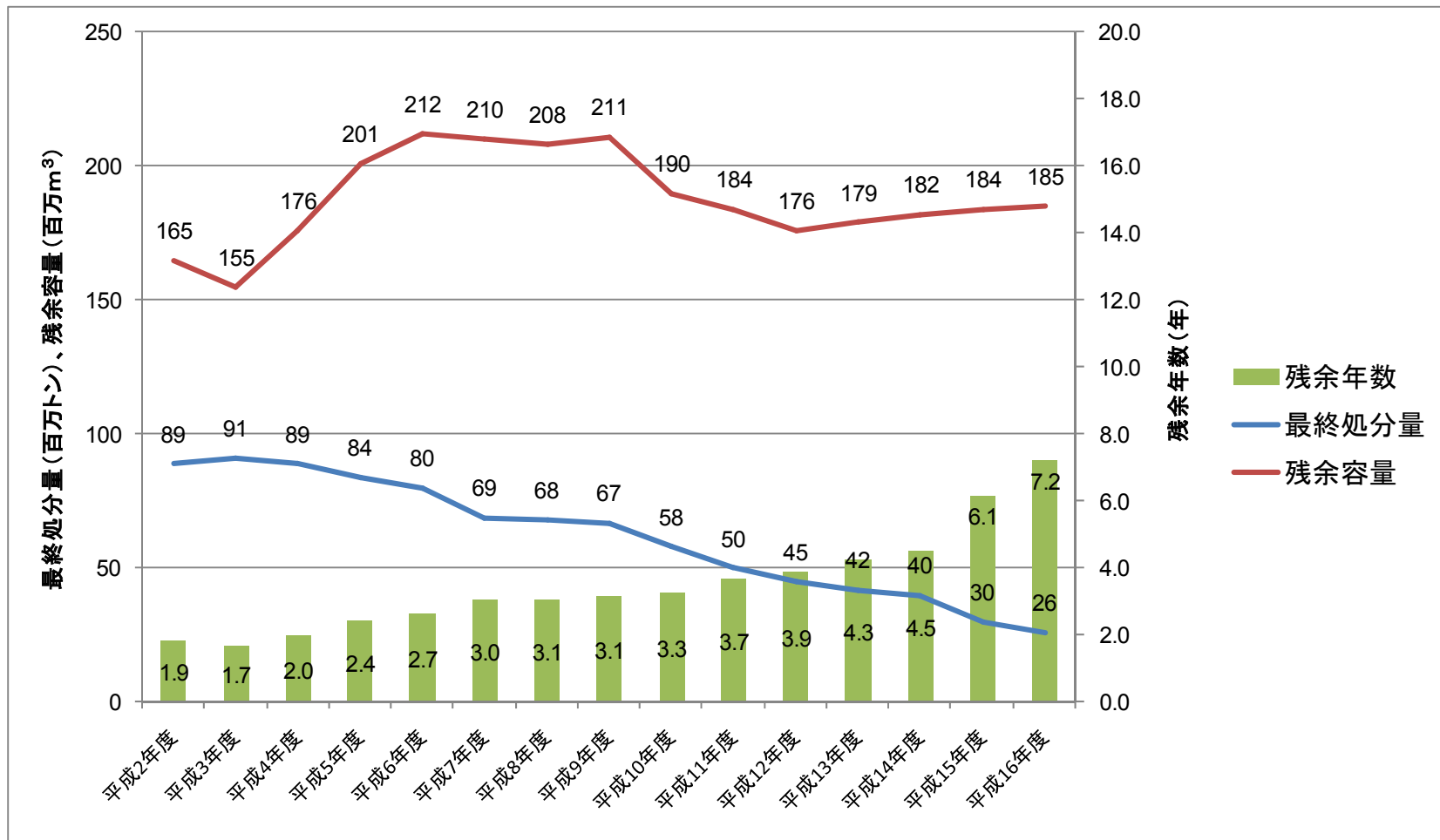


注) 四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」による

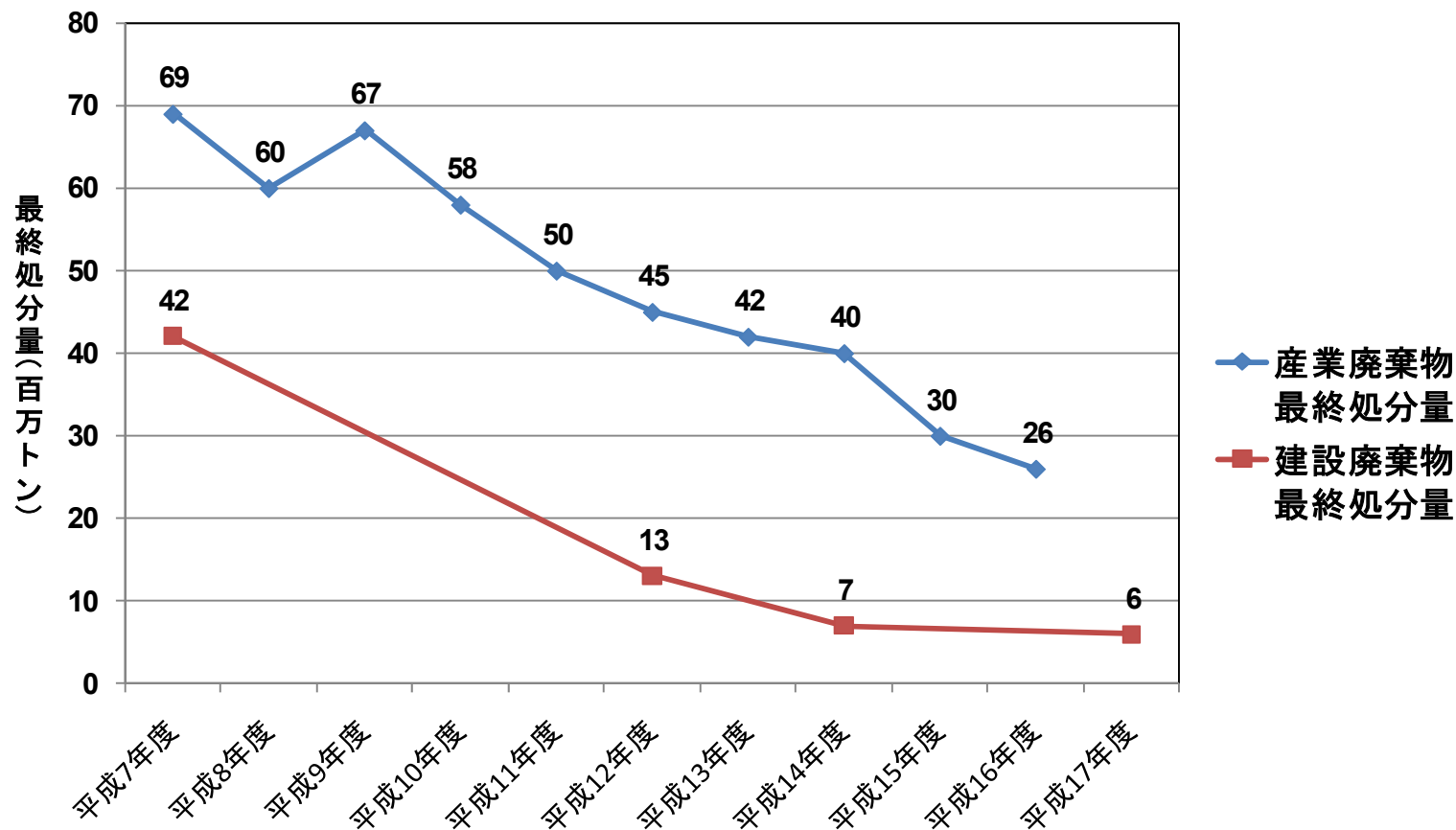
都道府県が行った直近の産業廃棄物排出実態調査をもととし、元請完成工事高等を活動量として年度補正による推計を行った。

最終処分量、残余容量、残余年数の推移



環境省「産業廃棄物の排出・処理状況調査」、「産業廃棄物行政組織等調査」による

産業廃棄物最終処分量、建設廃棄物最終処分量の推移

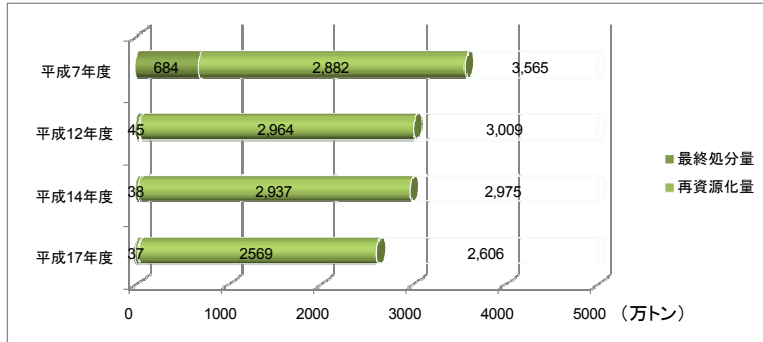


産業廃棄物最終処分量: 環境省「産業廃棄物の排出・処理状況調査」による
建設廃棄物最終処分量: 国土交通省「建設副産物実態調査」※による

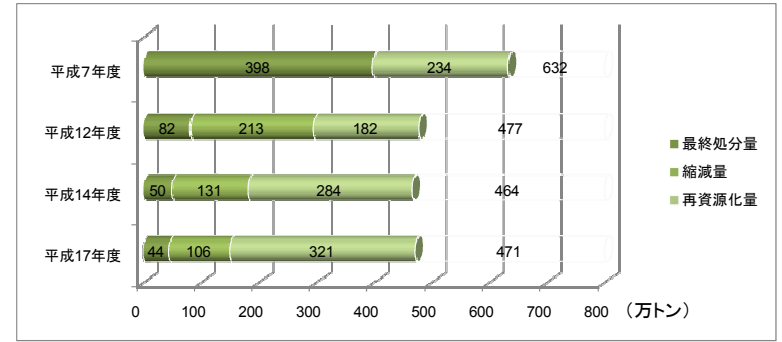
※ 公共工事発注機関、民間公益企業、民間企業に対するアンケート調査から工事区分、発注区分、工事規模、地域等に区分して算出した原単位により推計を行っている。

品目別再資源化量、縮減量、最終処分量の推移

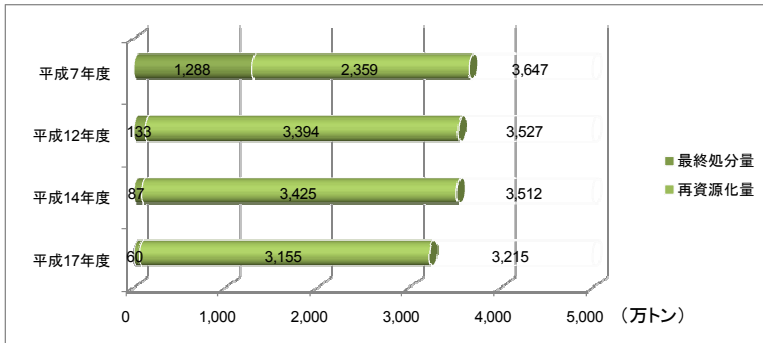
【アスファルト・コンクリート塊】



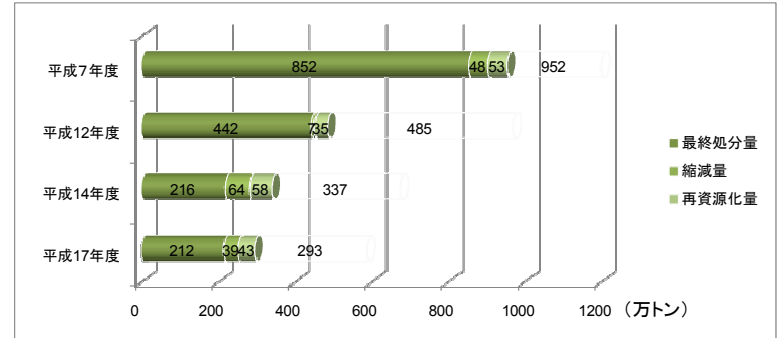
【建設発生木材】



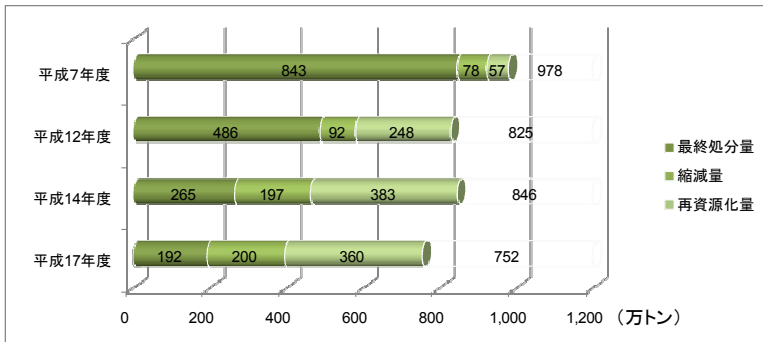
【コンクリート塊】



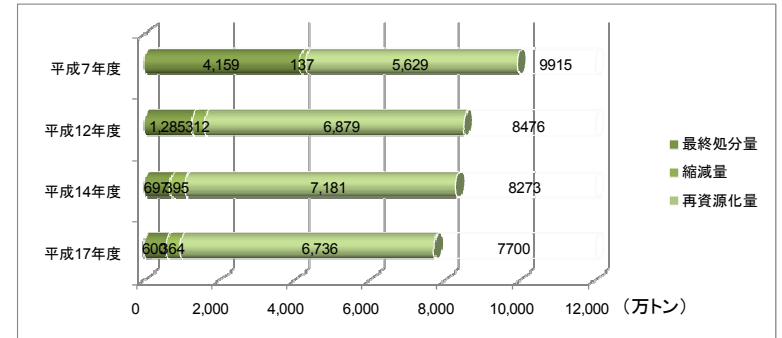
【建設混合廃棄物】



【建設汚泥】

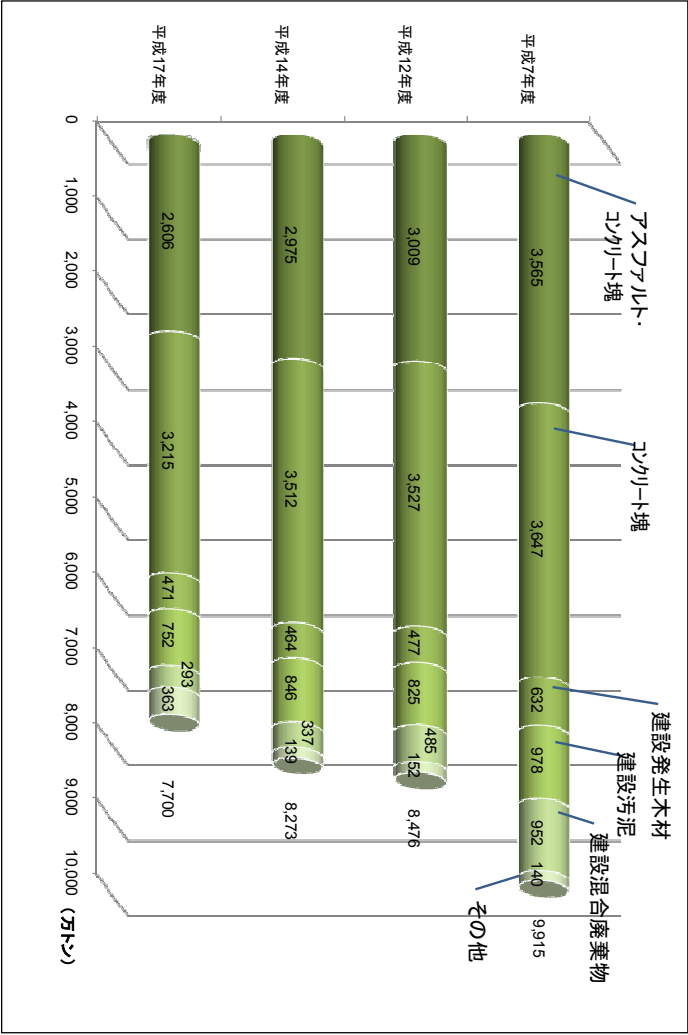


【全 体】

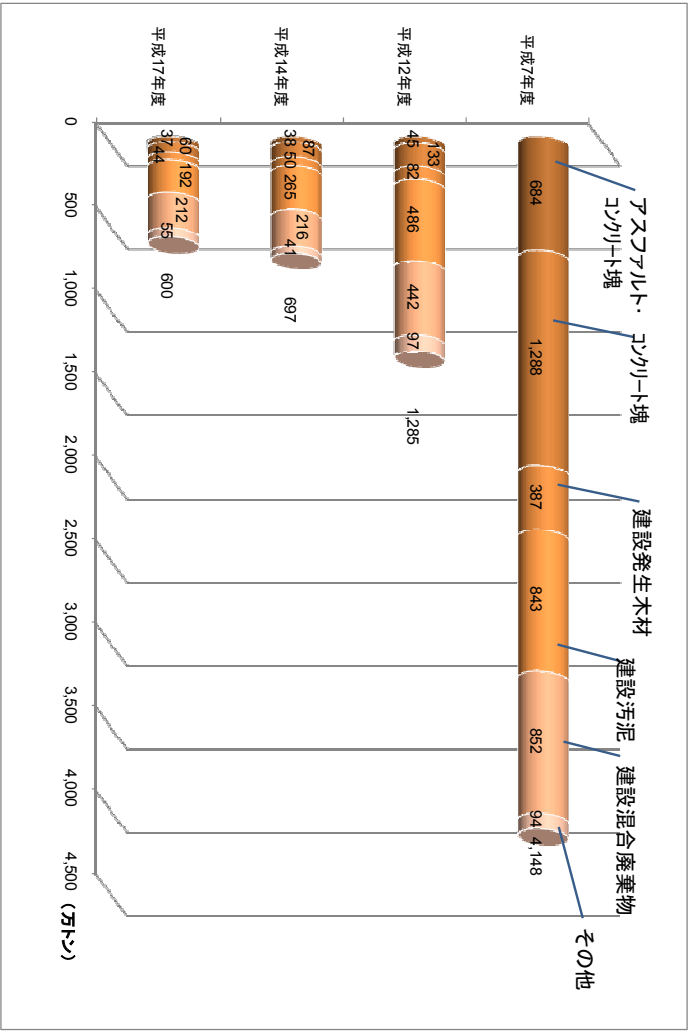


品目別排出量、最終処分量の推移

品目別排出量



品目別最終処分量



3. 不法投棄の状況

不法投棄対策の体系

未然防止

処理業者の優良化

許可・取り消しの厳格化、優良性評価制度、
車両ステッカー、行政処分 of 徹底

排出事業者責任の強化

産業廃棄物管理票制度(電マニ)
最終処分が適切に終了するまでの措置

不法投棄の罰則の強化

不法投棄:5年以下の懲役又は
1000万円以下の罰金(法人1億円)

適正な施設の確保

施設許可制度、廃棄物処理センター制度

監視の強化

立入検査・報告徴収、パトロール事業、
不法投棄ホットライン、地方環境事務所の設置

原状回復

措置命令

投棄者、原因者、注意義務違反の排出事業者

代執行・費用請求

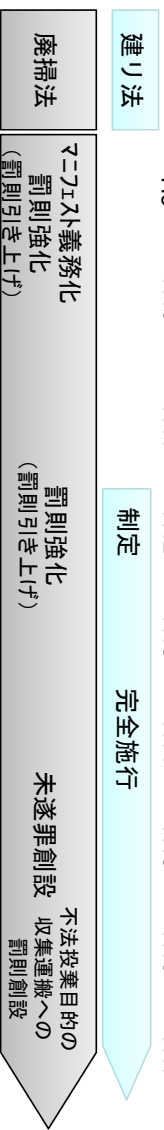
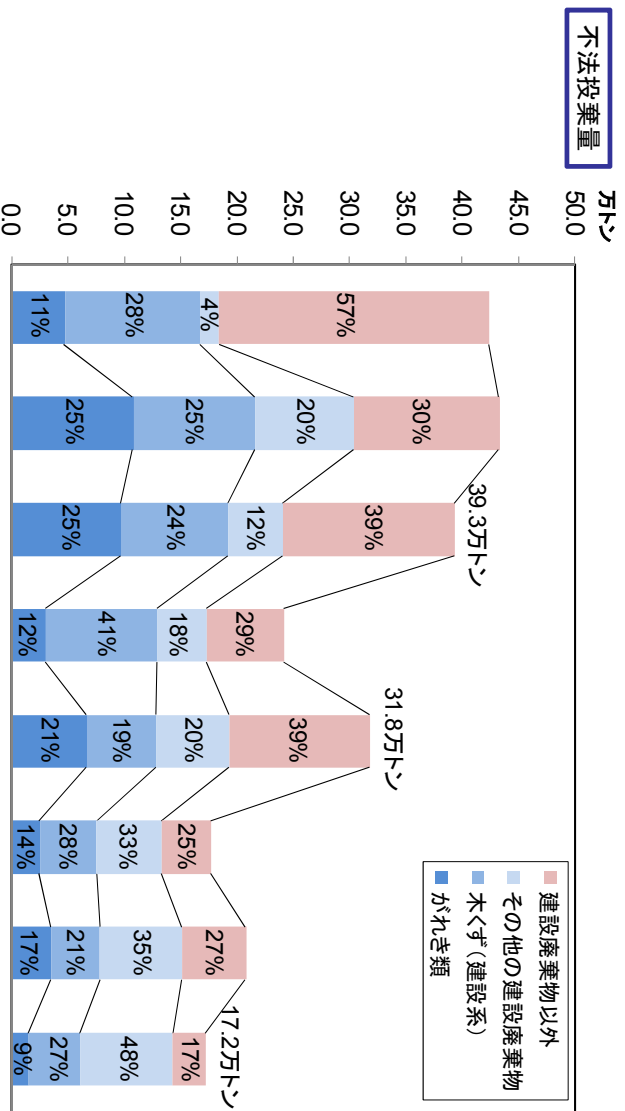
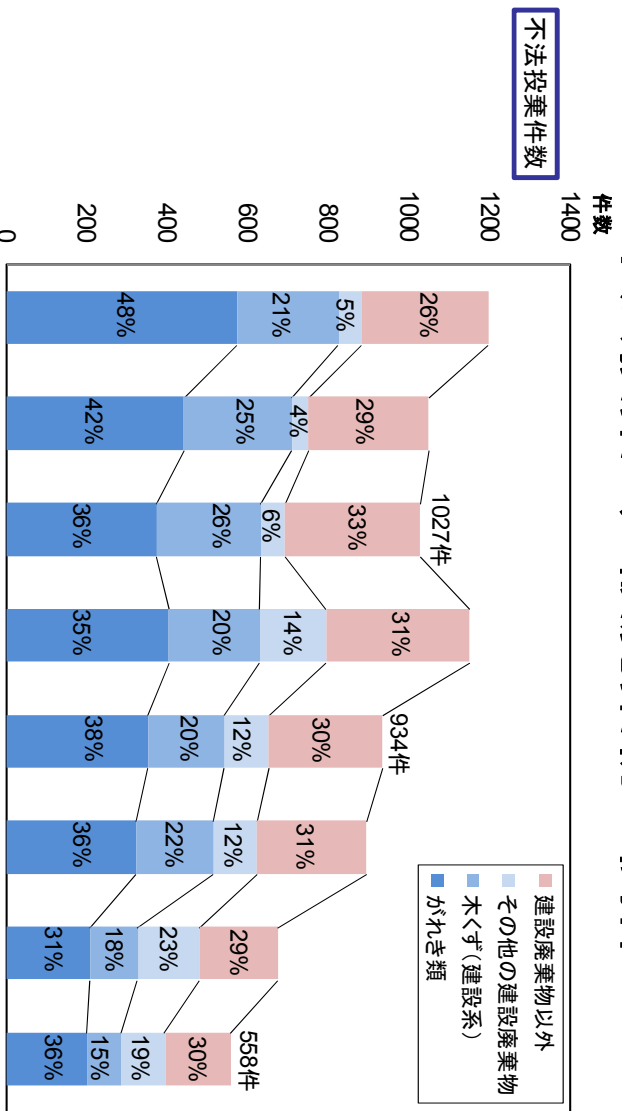
いとまがない場合、措置命令に従わない場合、原因
者等不明の場合に代執行(行政代執行法の特例)

適正処理推進センターの支援

3/4補助率

※ 当面の目標「平成21年までに大規模事案(5000トン以上)をゼロにする」

不法投棄と建設廃棄物の関係



注1 投棄件数及び投棄量は、都道府県及び政令市が把握した産業廃棄物の不法投棄のうち、1件当りの投棄量が10t以上の事業(ただし特別管理産業廃棄物を含む事業はすべて)を集計対象とした。

注2 平成15年度岐阜市事業(56.7万t)及び平成16年度沼津市事業(20.4万t)を除く。

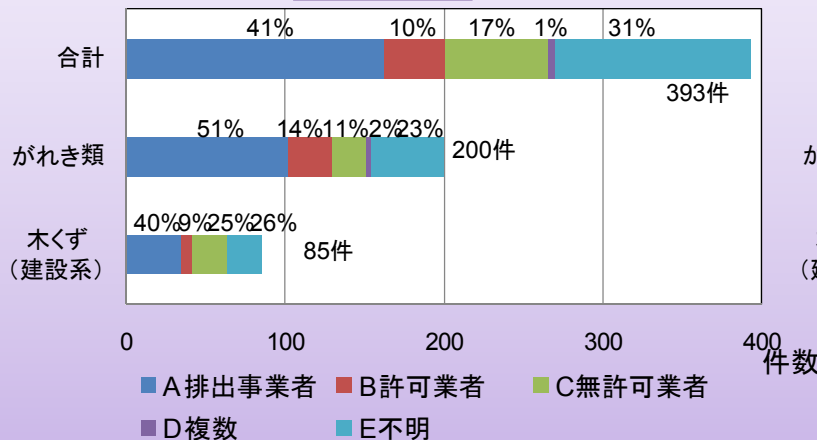
注3 四捨五入のため合計が100%とならないことがある。

産業廃棄物の不法投棄の状況について 環境省

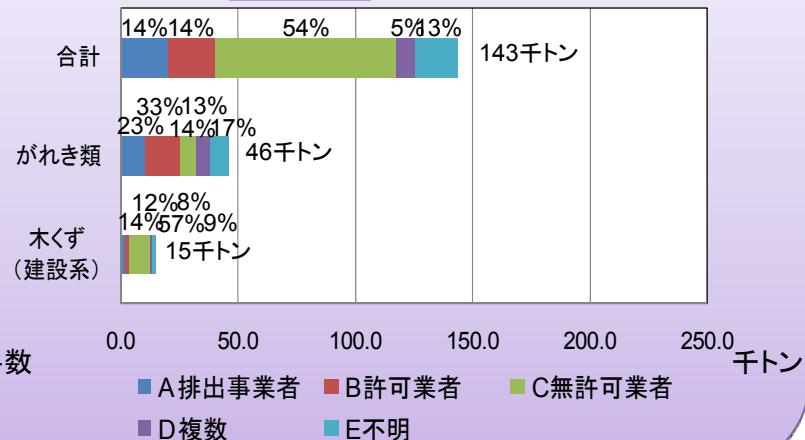
平成17年度 実行者別建設廃棄物の不適正処理・不法投棄

不法投棄

投棄件数

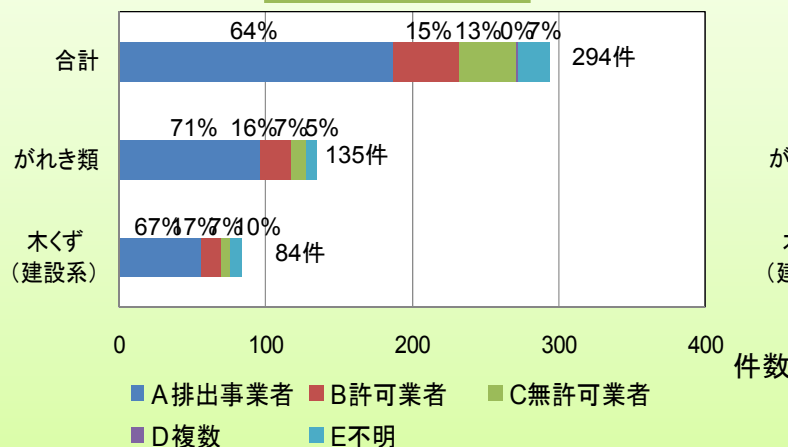


投棄量



不適正処理

不適正処理件数



不適正処理量

